

「楽しく学ぼう！ エネルギー環境教育」

主体的・対話的 学びの実現へ

学校教育の学習指針となる「学習指導要領」が改定され、2018年度から小学校と中学校は、より移行期間に入る。小・中学校学習指導要領のポイントには「主体的・対話的で深い学び」「エネルギー環境教育」は、実践している学校関係者に聞くと、この「主体的・対話的で深い」学習に効果があるという、新しい学習指導要領へのスムーズな移行に向けて、エネルギー環境教育はよききっかけになるのではないだろうか。一方、長くエネルギー環境教育を実践している学校に共通していることは、「楽しく学べる仕組み」にある。



IRID新聞
2018年3月版

科学的に探究し、持続可能な社会構築に貢献を

人が生き延びるためにはエネルギーが必要ですが、自然からエネルギーを取り出し、使うとはほぼ同時に廃棄を招けるため、エネルギーと環境は表裏一体の関係にあります。日本はエネルギー資源がほとんどない中、エネルギー環境教育の目標は、持続可能な社会をつくりついでくため、科学的探究に基づいてエネルギー資源の掘り出しを促すこと、一人ひとりが地球を大切にすることを考え、小さな身の回りから地球へ向かって意識を向け、解決するために行動を促すこと、これらがエネルギー環境教育に求められます。その目標は、目もろろと主体的に取り組み、実現されていくべきです。

新しい学習指導要領の学習目標では、主体的に学び、身近な事象から地球規模の現象までを物事に人として、科学的な現象に基づいて質的な変化が、ができるように促すこと、学習目標の中に盛り込まれ、人間が社会にわたって生きていくため、持続可能な社会の構築をめざすこと、です。

エネルギーに関していえば、科学的に探究するのを促すことで、よりよいエネルギーは何かを考え、新しいエネルギーの開発に向かっていく人を育成していくことをめざすべきです。

つまり、学習指導要領でめざす目標とエネルギー環境教育の目標はリンクします。単にエネルギーを活用すれば、エネルギー環境教育が実践できるのではないでしょう



遠山 一郎氏
文部科学省 初等中等教育局
教育課程課 教科調査官

CONTENTS

インタビュー 日本エネルギー環境教育学会 会長 藤澤又隆氏 2
 「第12回エネルギー教育賞」受賞校の発表と最優秀校の紹介 3-6
 小学校の部 最優秀賞 いわき市立好間第二小学校 4
 中学校の部 最優秀賞 豊島製鉄別荘 5
 京都市立高取高等学校附属中学校 和歌山県立尚陽中学校 5
 高校・高専の部 最優秀賞 筑波大学附属駒場特別支援学校 6

顕要視されるエネルギー教育 7
 ・日本のエネルギー優勢
 ・エネルギー教育支援
 使ってみよう！
 『エネルギートラベラー』と『お役立ちウェブサイト』

教科書の内容 確実に伝える

エネルギー環境教育へアドバイス

日本エネルギー環境教育学会 会長

滋澤 文隆氏

帝京大学大学院
数教課程科教授



滋澤文隆氏（左）は、東京教育大学（現筑波大学）付属中学校・高等学校校長などを歴任。1990年から文部省（当時）若年中等教育財団で12年、教科書調査会を務める。エネルギー環境教育に携わったのはこの教科書調査会時代。専門の知識で教育現場や入学と進学の関心を高めてきたことあり、関心を深めたという。信州大学教育研究センターを核とした。2011年から環境教育に「今、始めないと」エネルギー環境教育（東京書籍）がある。進歩の教員らしく現場は実行。

「日本エネルギー環境教育学会」は、エネルギー環境教育に取り組む教師、研究者、エネルギー業界関係者などで構成する学会です。その会長は昨年8月就任した滋澤文隆氏は、新たにエネルギー環境教育に取り組もうとする学校関係者に対するアドバイザーとして、「難しいことを考え、教科書にあるエネルギーに関する内容を創意工夫し分かりやすく取り扱っていくことから始めてほしい」と話します。学校で、地域で、どうエネルギー環境教育に取り組むかというのを、聞いてみました。

——まず、日本エネルギー環境教育学会とはどういう学会ですか。

「エネルギー環境教育の普及と学習指導要領の内容、方法などの最先、向上などを目的に2005年に設立された学会です。」

——まず、日本の学生に比べて、海外の学生と比べると、教育現場の差はどこにある教師の会員が多いのが特徴で、エネルギー企業と幅広い層の会員がいるのも特徴です。

「企業としての抱負をお聞かせください。」

「エネルギー環境教育、特にエネルギー教育は、十分に普及しているとは言いたくない状況にあります。それに加え、拡大に注力していきたい。そのためにも会員の増強に加え、エネルギー関連企業や経済産業省、文部科学省等の行政機関にも一層の協力をお願いしたいと思っています。」

「そもそもエネルギー教育は、子どもたちに対する次世代教育も当然ですが、今の大人たち、つまり現役世代にこそ必要な生涯学習というべき内容です。生涯学習の観点で、それから、興味を持つべきに学んでいく必要があると思います。一方で、現役世代は子どもの時代には主体的に学習形式の学習を経験してこなかった世代です。だからこそ、現役世代と次世代が一括に参加し考え、協働的な学び、活発な場を設定、提供したいですね。」

協働的な学びの場 提供を

現役世代にこそ必要な生涯学習

——具体的な方法などありませんか。

「例えば、小中学校などのPTAや地域単位で、子どもと大人が共にエネルギー体験などに見学しながら活動していく「エネルギークラブ」的なものを組織化していきたいですね。中学校に部活動・同好会的なグループを設立し、地域社会と住民と共に活動するものです。というのも、エネルギー教育が広がりつつある学校は、既にPTA、児童会、生徒会と地域がうまく連携しているからです。そういうエネルギー教育の先進校に学び、さらに発展させたいですね。」



竹田市のLED風力発電をテーマにした学習活動で、二小の児童が地域の資源を活用し、エネルギー環境教育に取り組む。エネルギー環境教育に取り組む力は、地域の人に伝わるべきであり、参加してほしい。

——エネルギー教育の普及へ企業が努力すべきことは、エネルギー教育を普及させるためには、エネルギー関係の事業者の「一層の協力が必要不可欠です。まず、企業のみならずには、自分たちの仕事、事業に対し、一般の人が関心を持てるよう一層の工夫をお願いしたい。例えば、施設見学でも、現場では見せ方の工夫が不十分な場合があります。リーダーがほとんどみられませんが、最近ではコンシューマー技術が発達しており、バーチャルリアリティや技術などを駆使してより興味を引く形に「見える化」を図っています。」



技術、資料、展示などの環境にエネルギーを取り入れ、子どもたちがエネルギーについて学び、理解を深める。エネルギー環境教育の普及に貢献している。

——これからエネルギー教育を始めるように考えている学校にアドバイスをお願いします。

「まず、教科書にある「エネルギー」の内容をしっかりと取り扱うことですね。その取り扱える内容を確実に分かりやすく伝えることがエネルギー教育の基本です。エネルギーの分別などの行動規範もこの分別で、それを見守る生徒が主体的に取り組むよう留意して働きかけることも大切だと思いますね。」

——現在、エネルギー教育に取り組んでいる先生へメッセージをお願いします。

「エネルギー教育は、次世代への教育であるとともに、現代・生涯学習の課題でもあります。自身の問題として、子どもたちと共に考え、地域社会に現を呼んでほしい。」

——子どもたちへのメッセージをお願いします。

「省エネルギー」という言葉ではなく、効率よくエネルギーを使う「効率エネルギー」という言葉の下で、持続可能な社会、循環型社会をキーワードに夢やプランを大いに抱いてほしい。そして、その大きな夢やプランは、しっかり実現するものと期待し、学んでほしい。」

教科の枠を超え横断的教育 評価



受賞校の発表と 最優秀校の紹介

日本電気協会（電気財団）は、エネルギー環境教育に対し熱心に取り組む全国の小学校、中学校、高等学校・高等専門学校などを表彰する「エネルギー教育賞」を2006年度から実施している。12回目となる2017年度も都内で選考委員会（委員長は有馬朗人・元文部大臣）を開き、小学校の部9校、中学校の部3校、高校・高等の部9校の入賞を決めた。この中から、最優秀賞に小学校の部でいわき市立好開第二小学校、高校・高等の部で筑波大学附属特別支援学校2校を選んだ。中学校の部は最優秀賞に一歩およばなかったものの、優秀賞の中から京都市立西京高等学校附属中学校と和歌山県立向陽中学校の2校に選考委員会特別賞を贈るとした。

エネルギー教育賞は、電気新聞創刊100周年を記念する行事として開始。12回目を迎える。選考は、①学校全体における取組、②学習の内容（③創意工夫のあり方）④活動の継続性⑤地域企業との連携⑥を基準として採点し、審査した。

今回のエネルギー教育賞には、小学校15校、中学校10校、高校・高等2校の合計46校からの応募があった。

入賞校と選考過程

最優秀賞を受賞した3校は、学校全体でエネルギー教育を推進し、学年や課程に含めて充実したカリキュラムを構築し、地域と企業、関係機関と連携を取りながら学習効果を上げていく。

小学校の部は、「上位校のレベルが突出している」（小田委員）の中で、最優秀賞に選ばれた好開第二小学校は、「社会科学を

児童が省エネを呼びかける好開第二小の児童

地域や企業と連携し学習効果も向上



ネオプロペラを作自作する向陽中学校の生徒

中心として理科の内容にもしっかりと踏み込んでいる（東郷委員）に加え、6年間のつつかりたカリキュラムを構築している点、原力ファのリスクを定量的に捉えている点、保護者・外部との連携と情報発信に積極的な点など、総合的に高い評価を得た。

優秀賞のうち、札幌市立緑丘小学校の実践力を評価する声も多く、「選考の重要性に着目して、理解度を高めて実践につなげている」（東郷委員）と、最優秀まで好開第二小学校と最優秀賞を競った。また、カリキュラムがしっかりしている山形大学附属小学校、地域密着で地域の特色を生かしている大田市立東沢小学校、大倉田市立南吾小中学校、活動の特色が顕著だ。

中学校の部は、第11回の最優秀だった札幌市立白石中学校を含めた5校が優秀賞に推選された。このうち、「京都市の原力ファを語れカリキュラムマネジメントがしっかり

取り組んでいる」（野野委員）の向陽中学校、「技術系専門の先生が指導を生かし、中学生在が特別環境教育を推進し、エネルギー教育を広める努力をしている」（東郷委員）の西京高等学校附属中学校が最優秀賞を、また、「選考で中身の濃い教育を行っている」（小田委員）白石中学校の評価も高かった。

「優秀賞のうち3校は応募の目的、特別賞として評価したい」という有馬委員長からの判断で、2校は選考委員会特別賞に、また、「厳格して中身の濃い教育を行っている」（小田委員）白石中学校の評価も高かった。

入賞校

- 京都市立南北小学校（鹿児島県）
- 【中学校の部】和歌山県立向陽中学校※選考委員会特別賞京都市立西京高等学校附属中学校※選考委員会特別賞札幌市立白石中学校
- 【高校・高等の部】京都市立西京高等学校附属中学校
- 【特別賞】京都市立西京高等学校附属中学校
- 【中学校の部】山形県立緑丘小学校山形県立向陽小学校山形大学附属小学校和歌山県立向陽中学校京都市立赤松第二小学校大田市立東沢小学校大倉田市立南吾小中学校（福岡県）

- 最優秀賞（正賞のほおび別賞50万円）【小学校の部】いわき市立好開第二小学校（福島県）【中学校の部】 該当なし【高校・高等の部】筑波大学附属特別支援学校（千葉県）
- 優秀賞（表彰状および別賞10万円）【小学校の部】札幌市立緑丘小学校札幌市立向陽小学校山形大学附属小学校和歌山県立向陽中学校京都市立赤松第二小学校大田市立東沢小学校大倉田市立南吾小中学校（福岡県）

主催—一般社団法人日本電気協会（電気財団）
後援—経済産業省、文部科学省、環境省、日本エネルギー環境教育学会、独立行政法人国立高等専門学校機構、一般財団法人省エネルギーセンター、電気事業連合会、一般財団法人電力中央研究所、一般社団法人新・エネルギー環境教育情報センター
特別協力—日本教育新聞社

選考委員（50名）
有馬朗人氏（選考委員長、元文部大臣）＝選考委員長
小田康彦氏（山形大学教授）
水村浩氏（大学改革支援・学位授与機構顧問・名誉教授）
熊野善介氏（静岡大学教授）
湯澤文雄氏（日本エネルギー環境教育学会、筑波大学教職大学院教授）
東嶋和子氏（科学ジャーナリスト）

エネ問題解決する人材育成へ

福岡県いわき市の中ほど、田園地帯と住宅地が広がるのがな場所に位置するいわき市立好間第二小学校（京福子校長）。震災から約7年が経過する今も、原子力事故で避難してきた地域の児童が在籍するなど、震災の影響はいまだに続いている。その中で子どもたちは原子力を含む様々なエネルギーについて学ぶ。その意義について江尻校長は「各エネルギーのメリットとデメリットからエネルギー問題を真剣に考えられるようになった」と強調する。

いわき市立好間第二小学校

同校がエネルギー教育を開始したのは2013年度。福岡県が進める復興教育支援事業の「河津可也エネルギー教育推進モデル校」に選定されたのが最初。15年度からは「エネルギー教育モデル校」にも選定され取り組みを強化。5年間で着実にエネルギー教育を根付かせた。全学年体制のカリキュラム



学校の風景（2017年度）
〒970-1142 福島県いわき市好間町中野田手2
江尻 陽子 校長
児童数 221人

放射線を「正しく怖がる」



5年生では保護者も参加し、手作りLED風力発電機を製作

話料、理科、社会科、総合の時間などを上手に活用し、児童の発達段階に合わせた実践に全校で「丸」となって取り組んでいる。ことごとく「たぐさんの人が関わる」とも特徴の一つである。例えば、小学校卒業向けのLED風力発電機製作では、授業に学校司書や地域の竹細工専門家、保護者も加わり、司書はエネルギー関連図書を紹介し、竹細工専門家は発電機用紙製スタンプを提供、保護者は用意の製作を



「エネルギーコーナー」で実習実験を行う児童たち

手伝う。一つの実践に大勢の人が関わることで、エネルギー教育に対する保護者や地域の関心を高められる効果もある。カリキュラムでは、当初の理科中心から社会科中心にシフトとした。これによって、エネルギーが産業や環境、生活に及ぼす役割を重層的に理解し、エネルギーに対する目的意識が持てるようになる。その効果が、5・6年生が作成した「感謝状」。「対話的で深い学び」で思考力を養い、発表を通じて表現力をつけられる」と、5年生担任でエネルギー教育を担当する藤田智史教諭は強調する。

「対話的で深い学び」で思考力を養い、発表を通じて表現力をつけられる」と、5年生担任でエネルギー教育を担当する藤田智史教諭は強調する。

とはいえ、「エネルギー」に対する興味を喚起するには有効なのは理科。江尻校長は、春から秋にかけての天気の良い日に

は、校舎前まで太陽熱で上がるソーラパネルを浮かせたり、太陽熱クッカーで即席ラーメンを作ったりしているほか、児童が目にしやすい給食室の前

に「エネルギーコーナー」を設置。エネルギーが身近に感じられるようにするなど、児童に対する外部連携と情報発信



授業で制作した模型を展示している児童の意見を活かそう児童たち

し継続的にエネルギーへの関心を持たせる工夫を行っている。

同校のエネルギー教育の特徴は、外部との連携。17年度も、大学や高校、企業、研究機関など17の外部機関と連携

し、出席授業や見学など体験型学習を支援した。この中で、放射線教育や原子力に関する学習も実施し、「正しく怖がる」とを学んでいる。

地域に付しては、思教育庁主催の1日目の教育通園に参加可能なエネルギーの授業を多角的に実施し、保護者や地域に対して広くエネルギー教育の啓蒙を図っている。

また、外部発信も積極的だ。エネルギー教育に関する取り組みは、その都度、ホームページにアップ。17年度の累計アクセスは1月半までで約15万アクセスあった。

同校は、6年目に当たる18年度を無大成就の年と位置づける一方、「日本のエネルギー問題の解決に関わる人材育成の一翼を担いつつ、次年度を6年目の集大成の年としてさらに発信を続けていきたい」（江尻校長）と考えている。

関連機関との連携さらに推進



江尻陽子校長

本校のエネルギー・環境教育は、生活科・理科・総合的な学習の時間を中心に、科学習連携型・高専・大学・企業・地域の専門家との連携を積極的に取り、専門的・ダイナミックな事業を展開している。

その過程で児童は実験体験やものづくりを楽しみ、エネルギー・環境教育への意識を高めています。このための充実した検定審査を奨励し、未来を担う子どもたちのためにさらに本事業が有用性を高められるよう進捗する所存です。

外部講師を招いて授業展開

茨波大学附属聴覚特別支援学校（原島恒夫校長）は、日本で唯一の国立の聴覚特別支援学校（ろう学校）だ。その教育内容は特別支援学校として国でも唯一の水準を誇る。寄宿舎を備え、中学部、高等部、専攻科（ビジネス情報科、造形芸術科、園芸科）には全国から優秀な生徒が集まる。高等部では、これまで行ってきた授業や教育活動に「エネルギー」の視点を加える形で、社会科学教育での教材作成と高いレベルのエネルギー教育を実践。専攻科生となる生徒に対し、エネルギー問題について正しい知識を持たせると同時に、全国のろう学校に向けたエネルギー教育の教材開発を行っている。

筑波大学附属聴覚特別支援学校（高等部普通科）

同校のエネルギー教育は、エネルギー教育モデル校の掲げに資した2015年度にスタート。まず、エネルギーの中でも石炭の活用に着目した。

「石炭は燃料データが多く、一つの物語として完結しているテーマ。これから未来を予測する比較対象にもなる」とエネルギー教育を主導する横山知弘教諭。世界史の産業革命で、石炭

を取り上げた。

学習は、事象を①ペーシ②問題提起③展開④結論の4つのブロックで整理して効果を上げている。「4枚式複写法」を活用。石炭によって産業革命が可能になった背景、石炭エネルギーの活用法、そして結果としての社会変化までを順理的に学習した。

字書き教材

次に、オリジナル教材の製作を本物紙を使った。最初、教諭陣で横山恒夫大田市の三月三浦炭鉱を取材。取材で得た写真や映像資料など二次教材は字書きで行って校内のサーバーにアップして、生徒が調べ学習で活用できるようにした。

学校の概要（2017年度）
〒272-8550 千葉県市川市国府台2-2-1
原島 恒夫 校長
生徒数 72人（男50名、女22名）

大田田市石炭産業科学資料館
借用とDVDなど映像資料に

ろう学校向け教材も開発

は字書き付け、進んでリアプリー資料として大田田市に寄贈。大田田市から感謝状を贈られるとともに、大田田市からは貸付許可を得て、全国のろう学校に貸し出している。

産業革命における石炭に関する授業資料や、外部講師を招いての特別授業、取材映像などを教材としてホームページに公開。聴覚に障がいのある子どもの字書きを読み取る装置には個人差があるので、各校の装置に合わせた字書き付け直しや手いようには、字書きファイルと字書きし映像の公開も行っている。

講師とのやり取り

同校のエネルギー学習では、外部講師を招いての講演会や特別授業での外部講師のやり取りも重要視している。学習効果



ゲーム形式でエネルギーミックスについて考える生徒たち

を高めるため、前もって講師に打合せ時間を確保してから授業に臨んだ。16年度の特別授業では講師とのやり取りが一回続き、17年度の授業では質疑応答の30分の時間を使い切るほどだった。

聴力に障がいのある生徒にと

ってこれは異例のこと。「従来は、尋ねたいことを文章化するのに時間がかかるので、質問を深慮する機会が多かった。事前学習することで、積極性を向上させることが分かったのは、ろう学校としても成長点」と横山教諭。外部講師からも、熱心に



実情を通じて、J-POWERの林産部から燃料対策について学ぶ生徒たち

きき入る様子もすばらしいという評価ももらっている。

エネルギーミックスが課題

17年度は、さらに踏み込み、小笠原野で日本のエネルギー事情、エネルギーミックス、石炭はじめエネルギー資源の確保などについて、ゲーム形式や質疑応答を明かして学んだ。18年度は、社会科学以外の教材とも連携を取りながらエネルギー教育を継続していく予定だ。

「生徒たちは、エネルギーミックスについてまだまだ答えが出ていないようだ」という横山教諭。ただ、「卒業後も生徒と長くつながりを持ち続けるのが本校の強み。生徒が卒業してから、一緒にエネルギーを学んでいくことになる」と、生涯学習を視野に入れているようにも見える。

生きた知識習得に大きな意義



原島恒夫学校長

本校がこのような原簿費を負担した点については、関係の方々にも感謝申し上げます。

エネルギー問題は世界の歴史や経済と大きくかわるため、社会科学の中で考えていくことは社会意義のある試

みであると考えます。また本研究は、主体的かつ好意的なアクティブラーニングとして、子ども達が生きた知識を身につける上で有効な取り組みです。

今後、世界を視野に入れ、未来を築く子ども達の教育に邁進していきたいと思っております。

電気事業連合会「エネルギートラベラー」

中学生向け動画教材制作

自発性育む学習法として注目

インターネット上には、さまざまなサイトがあり、まさに玉石混交。誤った情報をつかまぬためにも、エネルギー教育に関するものは、できるだけ一次情報に近いデータを活用したい。全国の大手電力会社（旧一般電気事業者）10社で構成する電気事業連合会は、エネルギー教育に役立つ情報やデータを「情

報ライブラリー」として、また、授業などにも使用できる動画コンテンツは「電事連チャンネル」としてそれぞれまとめている。電気事業連合会はこのほど、中学生のエネルギー教育を支援するDVD・動画教材として「エネルギートラベラー」を制作した。この映像コンテンツを中心に紹介する。

「電気はどこから来るのか探ってみよう」

電気事業連合会は資源・エネルギー問題を身近に捉えてもらうと、中学生向けの動画教材を制作した。キャラクターの「エネルギートラベラー」の案内で、電気製品を動かすエネルギーの産地や電圧ごとの特徴などを学び、日本に適した発電方法の組み合わせ方を一人ひとりに考えてもらう。

帝京大学教員大学院の益澤文隆教授が監修しており、社会科の地理・公民の授業に対応している。DVDとデータ集、教師用手引きの3点セットで、全国の中学校から希望のあった約千校に配布した。電気事業連合会のウェブページ「電事連チャンネル」から導入額とまとめ額に分けて視聴できる。

教材を使えば、50分間の授業を組み立てられるのが特徴だ。身近な電気製品を思い浮かべてもらい、電気はどこから来るのかを考えさせる。その上でデータ集とDVDを用い、電圧の分布や世界のエネルギー消費量、発電方法の特徴などを説明する。「S+3E」（安全性、安定供給、経済効率性、環境適合）の観点から日本の電源構成の在り方を自ら考えてもらう。自発性を育む学習法として注目を集める「アクティブ・ラーニング」に対応した内容だ。

動画は「エネルギートラベラー」がエネルギー探求の旅をする設定だ。世界と日本のエネルギー事情を別時間で理解でき、効果



希望を伝えたいをしながら、世界と日本のエネルギー事情を理解できる

的に学習を進められる。

電気事業連合会は「今後も次世代層向けの広報・教育ツールを充実させたい」（広報部）としている。

また、「電事連チャンネル」には、地球型のゆるキャラ「ピカールくん」と一緒にエネルギーのことを学べるアニメーション「ひらめき！ピカールくん」など、次世代でも気軽にエネルギーを学べる動画も用意されている。

【電事連チャンネル】

<http://www.fepc.or.jp/movie/>

お役立ちウェブサイト

1 経済産業省・資源エネルギー庁

「日本のエネルギー2017」
エネルギーの今を知る20の質問
パンフレット(PDF資料)

http://www.enecho.met.go.jp/press/pamphlet/pdf/energy_in_japan2017.pdf

●日本のエネルギー自給率をはじめ、どのような資源をどの国・地域に依存しているのか、再生可能エネルギーの現状、政府資源策の最新状況までエネルギーに関する「20の質問」に的確に答える。



2 電気事業連合会

「なるほど! 日本のエネルギー」
エネルギーミックスを
考える

<http://www.fepc.or.jp/hero/energyink>

●日本のエネルギー事情について、[S+3E](安全性、安定供給、経済効率性、環境適合)のそれぞれの観点からイラストや図、データをふんだんに使い、分かりやすく解説した。



3 環境省

「子ども環境省」

<https://www.env.go.jp/edu/>

●環境省の命や命の環境などをまとめた「環境省」に関するサイト。環境省の命や命の環境省をまとめた「子ども環境省」など環境に関する情報を提供した。



4 放射線教育支援サイト

「らてい」

<https://www.radi-edu.jp/>

●今年理科の学習に加わった「放射線」に関する教育を支援するサイト。全国の自治体の理科や保健衛生、OAS 集などでは放射線をサポート、ユーザー登録で授業支援も。



制作・発行

(一社)日本電気協会新聞部(電気新聞)
メディア事業局
〒100-0006
東京都千代田区有明1-7-1
☎03-3211-1555, FAX 03-3212-6156
www.denki.or.jp



アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で5名様に5,000円分の「DUOカード」を差し上げます。締め切りは2017年6月末日。

応募はEメールで。住所、氏名、電話番号を明記し、①今年を読んでの感想やエネルギー教育への意見②今年をどう読んだか—を記入して、下記のアドレスまでお送りください。Eメールの件名には「Eメール公開プレゼント」と記入をお願いします。

応募アドレス media@denki.or.jp